

第 102 期 決 算 公 告

平成18年6月30日

愛媛県松山市勝山町2丁目1番地



株式会社

愛媛銀行

頭取 中山 紘治郎

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

損益計算書

(平成17年4月1日から)

平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	116,183	預 金	1,421,540
入金	10,924	譲渡性預金	26,575
買入金	69	債券貸借取引受入担保金	39,182
商品有価証券	325	借 用	17,055
有価証券	228,974	外 国 為 替	27
貸出	1,217,534	社 会 債	13,000
有価証券	1,378	そ の 他 負 債	7,393
外為	3,418	退職給付引当金	2,724
その他	32,223	繰延税金負債	6,644
不動産	11,685	支払	14,363
延税	14,363		
繰入金	△20,797		
支倒			
		負債の部合計	1,548,508
		(資本の部)	
		資 本	15,460
		本 剰 余 金	9,607
		資 本 準 備 金	9,606
		利 益 剰 余 金	27,092
		当 期 純 利 益	4,445
		土 地 再 評 価 差 額 金	3,254
		株 式 等 評 価 差 額 金	8,289
		自 己 株 式	7,449
			△122
		資本の部合計	67,777
資産の部合計	1,616,286	負債及び資本の部合計	1,616,286

科 目	金 額
経 常 収 益	41,864
資金運用収益	33,617
(うち貸出金利息)	(30,048)
(うち有価証券利息配当金)	(2,918)
役員取引等収益	4,012
その他業務収益	591
その他経常収益	3,642
経 常 費 用	35,219
資金調達費用	1,662
(うち預金利息)	(1,089)
役員取引等費用	3,157
その他業務費用	355
営業経費	20,021
その他経常費用	10,023
経 常 利 益	6,645
特別利益	60
特別損失	1,152
税引前当期純利益	5,552
法人税、住民税及び事業税	1,122
法人税等調整額	1,175
当期純利益	3,254
前期繰越利益	1,225
土地再評価差額金取崩額	823
中間配当額	373
利益準備金積立額	74
当期末処分利益	4,855

(注) 1株当たりの当期純利益 21円33銭

(注) 1. 土地の再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額5,809百万円、延滞債権額31,455百万円、3ヵ月以上延滞債権額310百万円、貸出条件緩和債権額15,793百万円であり、これらの合計額は53,369百万円です。

なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号によっております。

3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 8.55%

4. 不動産の減価償却累計額 19,202百万円

5. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したにより増加した純資産額は、7,449百万円です。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 43,055百万円

担保資産に対応する債務 預 金 2,417百万円 債券貸借取引受入担保金 39,182百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,965百万円を差し入れております。

(備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

連結損益計算書

(平成17年4月1日から)

平成18年3月31日まで

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	116,206	預 金	1,420,984
コールローン及び買入手形	10,924	譲渡性預金	26,575
入金	69	債券貸借取引受入担保金	39,182
買入金	325	借 用	19,658
商品有価証券	228,726	外 国 為 替	27
有価証券	1,214,458	社 会 債	13,000
貸出	1,378	そ の 他 負 債	8,809
有価証券	6,754	退職給付引当金	2,789
外為	36,911	繰延税金負債	59
その他	12,098	再評価に係る繰延税金負債	6,644
不動産	14,363	支払	14,363
延税	△21,097		
繰入金		負債の部合計	1,552,095
支倒			
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	172
		(資本の部)	
		資 本	15,460
		本 剰 余 金	9,606
		資 本 準 備 金	27,984
		利 益 剰 余 金	8,289
		土 地 再 評 価 差 額 金	7,633
		株 式 等 評 価 差 額 金	△122
		自 己 株 式	
		資本の部合計	68,852
資産の部合計	1,621,119	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,621,119

科 目	金 額
経 常 収 益	44,725
資金運用収益	34,168
(うち貸出金利息)	(30,230)
(うち有価証券利息配当金)	(2,932)
役員取引等収益	4,414
その他業務収益	2,475
その他経常収益	3,666
経 常 費 用	37,916
資金調達費用	1,688
(うち預金利息)	(1,089)
役員取引等費用	3,197
その他業務費用	434
営業経費	22,377
その他経常費用	10,217
経 常 利 益	6,809
特別利益	69
特別損失	1,164
税金等調整前当期純利益	5,714
法人税、住民税及び事業税	1,204
法人税等調整額	1,189
少数株主利益	10
当期純利益	3,309

(注) 1株当たりの当期純利益 21円70銭

(注) 1. 親会社の土地の再評価の方法

親会社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額5,853百万円、延滞債権額34,681百万円、3ヵ月以上延滞債権額310百万円、貸出条件緩和債権額15,793百万円であり、これらの合計額は56,638百万円です。

なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号によっております。

3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準) 8.62%

4. 不動産の減価償却累計額 19,253百万円

5. 1株当たりの純資産額 431円63銭

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 43,055百万円

担保資産に対応する債務 預 金 2,417百万円 債券貸借取引受入担保金 39,182百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券34,965百万円を差し入れております。

(備考) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。